個人情報のお取扱いについて

1. 個人情報の利用目的について

高知銀行は、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）に基づき、お客様の情報を、下記業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

(1) 業務内容

- ① 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
- ② 金融商品仲介業務、投信販売業務、保険販売業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
- ③ その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）

(2) 利用目的

当行および当行の関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関し、下記利用目的で利用いたします。なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外での利用はいたしません。（注）

- ① 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込受付のため
- ② 犯罪収益移転防止法に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- ③ 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- ④ 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
- ⑤ 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- ⑥ 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- ⑦ 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ⑧ お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ⑨ 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ⑩ ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
- ⑪ 提携会社等の商品やサービスの各種ご案内のため
- ⑫ 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- ⑬ その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため

(注) ○銀行法施行規則等により、個人情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

○銀行法施行規則等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

2. 機微（センシティブ）情報の取扱いについて

当行は、お客様の機微（センシティブ）情報（政治的見解、信教、労働組合への加盟、人種および民族、門地および本籍地、保健医療および性生活、並びに犯罪歴に関する情報）を、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（平成16年12月金融庁告示）に基づく場合を除き取得、利用または第三者提供いたしません。ただし、次に掲げる場合を除きます。

- (1) 法令等に基づく場合
- (2) 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合
- (3) 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のため特に必要がある場合
- (4) 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合
- (5) 源泉徴収事務等の遂行上必要な範囲において、政治・宗教等の団体もしくは労働組合への所属もしくは加盟に関する従業員等の機微情報を取得、利用または第三者提供する場合
- (6) 相続手続による権利義務の移転等の遂行に必要な限りにおいて、機微情報を取得、利用または第三者提供する場合
- (7) 保険業その他金融分野の事業の適切な業務運営を確保する必要性から、本人の同意に基づき業務遂行上必要な範囲で機微情報を取得、利用または第三者提供する場合
- (8) 機微情報に該当する生体認証情報を本人の同意に基づき、本人確認に用いる場合

3. お客様の個人データについての正確性の確保について

当行は、当行の利用目的の達成に必要な範囲内において、お客様の個人データを正確かつ最新の内容に保つよう努めます。お届け事項に変更があった場合は、書面によりお取引店にお届け下さい。

4. ダイレクトマーケティングの中止について

当行はお客様から申出をいただいたときは、遅滞なくダイレクトマーケティングを中止いたします。

- (1) 中止できるもの
当行からの商品・サービスのセールスに関するダイレクトメールの送付、電話等による金融商品・サービスに関する各種ご提案
- (2) 中止できないもの
満期案内等への同封物や書類余白への印刷等
- (3) 中止のための手続き
本支店窓口にて当行所定の手続きをおとりください。

5. 開示等の手続きについて

個人情報保護法に規定する、保有個人データの開示等の手続きは、以下のとおりです。

- (1) 開示等の対象
当行の保有個人データ
- (2) 開示等の求めの手続きができる方
 - ① お客様ご本人

- ② お客様の委任した代理人
- (3) 開示等のお求めの手続き
 - ① お客様ご本人が来店し手続きされる場合
ご印鑑（お届印）、**本人確認書類**をお持ちの上、窓口営業時間中に最寄りの当行本支店窓口へお越し下さい。当行所定の手続きをいたします。
 - ② お客様の委任した代理人が来店し手続きされる場合
当行本支店窓口までお問合せ下さい。
- (4) 開示等の手数料
開示等の手続きにつきましては、以下の手数料を申し受けます。手数料はお客様の預金口座からのお引き落としとなります。預金口座をお持ちでない場合は本支店窓口までお申出下さい。
 - ① 基本的な項目の開示 1, 080円（消費税込）
基本項目：カナ氏名、氏名、住所、生年月日、性別、電話番号、携帯電話番号、勤務先名または職業、勤務先電話番号
 - ② 上記以外の項目の開示については当行本支店窓口までお問合せください。
- (5) 回答方法
お客様への回答につきましては、書面の交付により、お届け頂いたご住所宛の郵送にて回答させていただきます（ご来店ご希望の場合は、その旨窓口にてお申出ください）。なお、代理人のご請求による回答につきましては、ご本人様宛の直接回答となりますので、予めご了承くださいませ。回答の時期は合理的な期間内とさせていただきます。
- (6) 開示請求等に関して取得した個人情報の利用目的
開示請求等の手続きにより当行が取得した個人情報は、当該手続きのための調査、ご本人ならびに代理人の本人確認、手数料の収納、および当該開示請求等に関する回答に利用します。
- (7) 開示しない場合のお取扱いについて
次に定める場合は、開示いたしかねますので、予めご了承くださいませ。開示できない（しないことを決定した）場合は、その旨理由を付してご通知申し上げます。また、開示しなかった場合についても所定の手数料を頂きます。
 - ① ご本人の確認ができない場合
 - ② 代理人によるご請求に際して、代理権の確認ができない場合
 - ③ 所定の依頼書類に不備があった場合
 - ④ 所定の期間内に手数料のお支払いがない場合
 - ⑤ ご請求のあった情報項目が、保有個人データに該当しない場合
 - ⑥ ご本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
 - ⑦ 当行の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
 - ⑧ 他の法令に違反することとなる場合

6. 個人情報情報機関およびその加盟会員による個人情報の提供・利用について

- (1) 当行は、個人情報情報機関およびその加盟会員（当行を含む）による個人情報の提供・利用について、申込書・契約書等により、下記のとおり個人情報保護法第23条第1項に基づくお客様の同意をいただ

いております。

- ① 当行が加盟する個人信用情報機関および同機関と提携する個人信用情報機関にお客様の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む。）が登録されている場合には、当行がそれを与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、銀行法施行規則等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ）のために利用すること。
- ② 下記の個人情報（その履歴を含む）について、当行が加盟する個人信用情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されること。

登録情報	登録期間	
	全国銀行個人信用情報センター (K S C)	日本信用情報機構 (J I C C)
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む。）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間	下記の情報のいずれかが登録されている期間
銀行が加盟する個人信用情報機関を利用した日および本契約またはその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間	保証会社が信用情報を利用した日から6カ月を超えない期間
借入金額、借入日、最終返済日等の本契約の内容およびその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。）	本契約期間中および本契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間	契約継続中および完済日から5年を超えない期間
債務の支払を延滞した事実	本契約期間中および本契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間	当該事実の発生日から5年を超えない期間。ただし、延滞情報については延滞継続中、延滞解消および債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年を超えない期間
不渡情報	第1回目不渡は不渡発生日から6カ月を超えない期間、取引停止処分は取引停止処分日から5年を超えない期間	—
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から10年を超えない期間	宣告日または決定日から7年間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間	登録から5年間 紛失・盗難は登録日より1年間

(2) 当行は、当行が加盟する個人情報情報機関において、下記のとおり個人情報保護法第23条第4項第3号に基づく個人データの共同利用を行っております。ただし、個人情報保護法の全面施行（平成17年4月1日）後の契約については、前記（1）に記載のとおり、お客様の同意をいただいております。

① 共同利用される個人データの項目

官報に記載された情報（氏名、住所、破産等の旨、日付等）

② 共同利用者の範囲

全国銀行個人情報センターの会員および全国銀行協会

(注)全国銀行個人情報センターは全国銀行協会が設置、運営する個人情報情報機関で、その加盟資格は次のとおりです。

イ. 全国銀行協会の正会員

ロ. 上記イ. 以外の銀行または法令によって銀行と同視される金融機関

ハ. 政府関係金融機関またはこれに準じるもの

ニ. 信用保証協会法（昭和28年8月10日法律第196号）に基づいて設立された信用保証協会

ホ. 個人に関する与信業務を営む法人で、上記イ. からハ. に該当する会員の推薦を受けたもの

③ 利用目的

全国銀行個人情報センターの会員における自己の与信取引上の判断

④ 個人データの管理について責任を有する者の名称

全国銀行協会

(3) 上記のほか、上記の個人情報は、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人情報情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人情報情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用される場合があります。

(4) 上記(3)の個人情報情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人情報情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います（当行ではできません）。

① 当行が加盟する個人情報情報機関

イ. 全国銀行個人情報センター

<http://www.zenginkyo.or.jp/pcic/index.html>

〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1

TEL 03-3214-5020

主に金融機関とその関係会社を会員とする個人情報情報機関

ロ. (株)日本信用情報機構

<http://www.jicc.co.jp/>

〒101-0046 東京都千代田区神田多町2-1

TEL 0120-441-481

主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信事業を営む企業を会員とする個人情報情報機関

② 同機関と提携する個人情報情報機関

イ. (株)シー・アイ・シー

<http://www.cic.co.jp>

〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15階

TEL 0120-810-414

主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業を会員とする個人情報情報機関

7. お客様の個人データの委託について

当行は、利用目的の達成に必要な範囲において、取得したお客様の個人データの取扱いの全部又は一部を委託する場合があります。当行は、情報処理等を業務委託する等のために取引業者等に委託する場合は、取引業者等による不正な取扱い、漏洩等を防ぐために、必要かつ適切な措置を講じます。

8. 個人データの第三者提供について

当行は、お客様の個人データをお客様の承諾なしに当行以外の者に提供することはありません。ただし、次に掲げる場合を除きます。

- (1) 個人データの取扱いを業務委託先に委託する場合
- (2) 後記9. に記載の共同利用を行う場合
- (3) その他法令で定める場合

9. 個人データの共同利用について

当行は、以下の内容において、お客様の個人データを共同利用いたしております。

共同利用の取扱い事項を変更する場合は、変更する内容について、あらかじめ本人に通知し、または本人が容易に知り得る状態に置くことといたします。

- (1) 連結子会社
 - ① 共同利用者の範囲
有価証券報告書に記載されている、当行連結子会社
 - イ. (株)高銀ビジネス
 - ロ. オーシャンリース(株)
 - ハ. (株)高知カード
 - ② 共同利用における利用目的
与信判断、与信後の管理、および金融商品・サービスの販売・勧誘のため
 - ③ 共同利用する顧客個人データの項目
氏名、住所、性別、生年月日、電話番号、携帯電話番号、勤務先又は職業、勤務先電話番号、家族状況、経歴、資産・負債、収入・支出、納税状況、正味資産、差引余剰金額、所有不動産明細、官報・新聞等に掲載された情報、預金残高、借入金残高等（お客様が当行にご提出された個人データ等）
 - ④ 共同利用する個人データの管理責任者
高知銀行
- (2) 手形交換所等
 - ① 共同利用者の範囲

- イ. 各地手形交換所
- ロ. 各地手形交換所の参加金融機関
- ハ. 全国銀行協会が設置・運営している全国銀行個人信用情報センター
- ニ. 全国銀行協会の特別会員である各地銀行協会（各地銀行協会の取引停止処分者照会センターを含みます）

全国の手形交換所等一覧の全銀協ホームページ上のアドレス

<http://www.zenginkyo.or.jp/abstract/clearing/index.html>

② 共同利用における利用目的

手形・小切手の円滑な流通の確保および金融機関における自己の与信取引上の判断のため

③ 共同利用する個人データの項目

不渡となった手形・小切手の振出人（為替手形については引受人です。以下同じです）および当座取引開設の依頼者に係る情報で、つぎのとおりです。

- イ. 当該振出人の氏名（法人であれば名称・代表者名・代表者肩書）
- ロ. 当該振出人について屋号があれば、当該屋号
- ハ. 住所（法人であれば所在地）（郵便番号を含みます）
- ニ. 当座取引開設の依頼者の氏名（法人であれば名称・代表者名・代表者肩書。屋号があれば当該屋号）
- ホ. 生年月日
- ヘ. 職業
- ト. 資本金（法人の場合に限ります）
- チ. 当該手形・小切手の種類および額面金額
- リ. 不渡報告（第1回目不渡）または取引停止報告（取引停止処分）の別
- ヌ. 交換日（呈示日）
- ル. 支払銀行（部・支店名を含みます）
- ヲ. 持出銀行（部・支店名を含みます）
- ヲ. 不渡事由
- カ. 取引停止処分を受けた年月日
- コ. 不渡となった手形・小切手の支払銀行（店舗）が参加している手形交換所および当該手形交換所が属する銀行協会

(注)上記（ア）～（ウ）に係る情報で、不渡となった手形・小切手に記載されている情報が支払銀行に届出られている情報と相違している場合には、当該手形・小切手に記載されている情報を含みます。

④ 共同利用する個人データの管理責任者

不渡となった手形・小切手の支払銀行（店舗）参加している手形交換所の属する銀行協会。

(3) 全国銀行個人信用情報センター等

① 共同利用者の範囲

全国銀行個人信用情報センター（K S C）の会員および全国銀行協会

(注)全国銀行個人信用情報センターは全国銀行協会が設置、運営する個人信用情報機関で、その加盟資格は次のとおりです。

- イ. 全国銀行協会に正会員として加盟している銀行

- ロ. 上記イ. 以外の銀行または法令によって銀行と同視される金融機関
 - ハ. 政府関係金融機関またはこれに準じるもの
 - ニ. 信用保証協会法（昭和28年8月10日法律第196号）に基づいて設立された信用保証協会
 - ホ. 個人に関する与信業務を営む法人で、上記イ. からハ. に該当する会員の推薦を受けたもの
- ② 共同利用における利用目的
全国銀行個人信用情報センター会員における自己の与信取引上の判断
- ③ 共同利用する個人データの項目
官報に記載された情報（氏名、住所、破産等の旨、日付等）
- ④ 共同利用する個人データの管理責任者
全国銀行協会

以上